

様式第2号（政務活動実施報告書）

2020年 2月12日

井原市議会議長

坊野 公 治 様

井原市議会議員 西村 慎次郎

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実 施 期 間	令和2年 2月10日（月）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	新大阪丸ビル別館 大阪府大阪市東淀川区東中島 1-18-22 丸ビル別館
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(1) 自治体と情報 基礎編 ～情報から見る自治体の仕事～ (2) 自治体と情報 応用編 ～デジタル・ガバメントと今後の動向～
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	(1) (株)富士通総研 経済研究所 榎並 利博 氏 (2) (株)富士通総研 経済研究所 榎並 利博 氏
5. 活 動 内 容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙①

②市民と行政をつなぐインターネット（事例紹介）

- ・タウンミーティングの議事要旨および発言内容の動画提供
- ・ちばレポ（ちば市民協働レポート）
- ・生駒市「いこまち宣伝部」
- ・マイナポータル・ぴったりサービス
- ・市川市のLINEによる住民票オンライン申請

(6) 個人情報保護とプライバシー

- ・個人情報保護法と個人情報保護条例

個人情報：特定の個人を識別することができるもの

匿名加工情報：特定の個人を識別することができないように個人情報を加工し、当該個人情報を復元できないようにした情報。

非識別加工情報：行政機関における「匿名加工情報」

(7) 情報セキュリティとサイバー攻撃

- ・情報セキュリティとは、機密性、完全性、可用性を担保すること
- ・公開鍵暗号化方式について
- ・公的個人認証について
- ・サイバー攻撃の事例
- ・構造的な要因と今後の対応
- ・自治体の情報管理状況をチェック

■所感

自治体の情報化の現状についての説明でした。マイナンバーのしくみについて理解が深まりました。マイナンバーの利活用が今後の課題と感じます。マイナンバー利活用のためには、まずマイナンバーカードを作成する市民を増やす必要があります。何が先かということにもなりますが、マイナンバーカードを取得することでどのようなサービスを受けることができるのか、しっかりPRしていく必要があります。また、自治体の情報管理状況が自治体ごとに分析されたものがあるので、井原市の状況を確認しておきたい。

## 別紙①

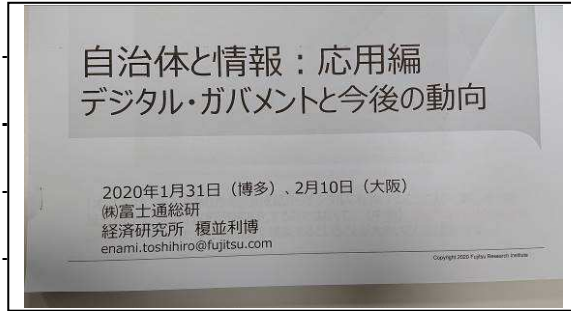
### 2. 自治体と情報 応用編

～デジタル・ガバメントと今後の動向～

#### ■会場



#### ■テキスト



#### 【セミナーの概要】

##### （1）情報化の動向とデジタル・ガバメント

###### ①我が国におけるIT戦略の歩み

- ・平成13年の「e-Japan戦略」から始まり、主にインフラ整備とIT利活用を推進
- ・その後、「データ利活用」と「デジタル・ガバメント」を戦略の新たな柱として推進
- ・今後は、「社会全体のデジタル化」に向けて、各種取り組みを加速させていく

###### ②新IT戦略の全体像

- ・国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会を実現

###### ③重点取り組み（自治体関係）

- ・デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革
- ・デジタル・ガバメントの実現を支える環境整備
- ・地方公共団体のデジタル化

「住民とのインターフェースのデジタル化」「システム等の共同利用」「地方の官民データ活用推進計画」に取り組む。

###### ④デジタル手続法の背景と意義

- ・行政手続オンライン化の実効は上がらず、多くの電子申請システムが運用停止になっている。オンライン化が目的となり、BPRもせず利用者の利便性も考慮せず行われてきた。
- ・スマホが急速に社会に普及し、デジタルを前提に情報が流通して活動する社会へ。

## 別紙①

⑤デジタル手続法の概要
・デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
・ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することは不要
・コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現
(2) Society 5.0とデジタル・トランスフォーメーション
①Society 5.0とは
サーバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。
②Society 5.0で実現する社会
・IoTですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会
・AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会
・少子高齢化や地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会
・ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性が広がる社会
③デジタルトランスフォーメーション（DX）とは
・ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
・この進展により、特定の分野、組織内に閉じて部分的に最適化されていたシステムや制度等が社会全体にとって最適なものへと変貌する。
(3) 総務省のIT政策と自治体戦略2040構想
①番号制度の導入に合わせた自治体クラウドの導入
②パッケージシステムの機能等と照合した業務フローの棚卸・業務標準化によるシステムカスタマイズの抑制
③明確なSLAの締結、中間標準レイアウトの活用などによる最適な調達手法の検討
④オープンデータの活用推進
⑤ICT利活用による更なる住民満足度向上の実現

別紙①

⑥ C I S O機能の明確化等、情報セキュリティに関する人材・体制の強化
⑦チェックリストを活用した強力なP D C Aの構築
(4) オープンデータとシビックテック
・横浜市、鯖江市、千葉市の事例紹介
(5) A I、I o T、R P A、ブロックチェーンなど最新技術と自治体
・ A I：画像認識機能を使った事例紹介
・ I o T：街灯とインターネットをつないだ事例紹介
・ R P A：介護保険認定申請手続き、ふるさと納税業務の事例紹介
・ ブロックチェーン：韓国の不動産総合公募システムの紹介
(6) 世界のトレンドとスマートシティ
・ I Dがデジタル・ガバメントの鍵
マイナンバーカードの普及がデジタル・ガバメント実現に大きなカギを握る
・ デンマークにおける個人データを活用した分析事例
・ 行政マネジメントは、今後、都市マネジメントの時代へ進んでいく
・ A I / I o Tの課題
公共の視点から、技術の進展によるプライバシー侵害、社会的差別、ブラックボックス化などに対する懸念がされている。
■所感
自治体と情報の応用編ということで、自治体戦略2040構想実現に向けたIT政策について学びました。ICTを利活用する目的が、単なる事務の効率化や市民サービスの向上にとどまらず、「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現すること」となっています。人口減少社会をどうICTがサポートしていけるかが鍵となりそうです。
井原市のICT環境の現状分析とこれからの進む方向性をチェックし、人口が減少しても、ICTにより、市民が安全で安心して暮らせ、幸福感を感じられるまちづくりをしたい。